

ものづくり中小企業誘致のための 受け入れ組織づくりについて（継続）

桐生市では少子高齢化にともなう人口減少を踏まえて、他地域からの移住を推進しているところではありますが、その効果を上げる為には、働く場所をつくることが重要な要素となります。

桐生市には、隣接する太田市や伊勢崎市と比較して平坦な場所がなく、以前より工業団地の造成には苦慮してきた歴史を有しますが、地元にある工業系大学を起源とする新産業の創造や、BCP協定等を締結した東京都大田区との連携などを考えると、小規模のものづくり企業の起業や、まちなか研究所のような施設、地価の高い地域から高度な技術を持つ小さな大企業が移転してきやすい環境を整備することが重要であると考えます。

桐生市には、のこぎり屋根工場がありますが、実際には繊維産業の衰退により本来の目的に使われているものは年々減少し、解体も進んでいます。また、企業の廃業等により使われなくなった工場スペースも存在しています。これらの活用については、高齢化等により持ち主にはなかなかアイデアがなく、放置されているのが実情であります。また、新たに仕事を始めようとする者にとっては、活動のベースづくりに大きな資金が必要となってしまうことは、起業の足かせとなりやすいと思われれます。

そこで、市内へのものづくり産業の進出のハードルを下げ、工房都市、先端技術を生み出すシリコンバレーのような地域づくりを目指すために、桐生市内で、ものづくりを始めたい企業や個人のためにスペースを提供したいと考えるスペースを保有する事業者、市民によって構成された「インキュベーション工場提供組織」の構築について強く要望いたします。

桐生市からの回答

人口減少が続く本市にとって、仕事や雇用の創出は極めて重要なことであり、これまでも「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、企業立地の促進等を積極的に進めてまいりました。

具体的には、「桐生武井西工業団地」をはじめとする産業用地への企業立地を促進するため、工場等の立地に対する優遇制度の創設や地域再生法に基づく固定資産税の不均一課税制度の導入など、立地しやすい環境整備に努めるほか、群馬県などとも連携を図りながら、首都圏での営業活動等にも努めてまいりました。

また、企業訪問等を通じて、民間所有の空き物件等の情報収集に努め、活用を希望する企業等と所有者との適切な橋渡し等を行う中で、小規模なものづくり企業の市内立地促進等にも取り組んでおります。

空き工場等の情報については、所有者が公開を望まないケースが多く、公式な工場提供組織の構築などは難しいものと考えておりますが、各所有者との信頼関係の中で、個別の支援チームを形成し、連携した利活用促進等を図っていくことは有益なことと思われれますので、必要に応じて貴所とも情報共有等を図り、積極的な取組を続けてまいりたいと考えております。

[回答担当] 産業經濟部商工振興課産業立地戦略担当